

平成18年3月期

決算短信 (非連結)

平成18年5月15日

上場会社名

株式会社トランスジェニック

上場取引所

東京証券取引所
(東証マザーズ)

コード番号

2342

本社所在都道府県

熊本県

(URL <http://www.transgenic.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 是石 匡宏

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 田中 淳

T E L (096) 375-7660

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 —

定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	470	△26.6	△920	—	△928	—
17年3月期	640	11.4	△1,295	—	△1,299	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	△964	—	△11	71	—	—	△31.6	△21.2	△197.5
17年3月期	△1,349	—	△21	74	—	—	△76.0	△41.6	△202.9

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 △47百万円 17年3月期 △43百万円
 ②期中平均株式数 18年3月期 82,341,502株 17年3月期 62,089,671株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	0	00	0	00	0	—	—
17年3月期	0	00	0	00	0	—	—

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭
18年3月期	5,138		4,418		86.0	40	51
17年3月期	3,620		1,693		46.8	24	08

- (注) ①期末発行済株式数 18年3月期 109,061,254株 17年3月期 70,332,254株
 ②期末自己株式数 18年3月期 14,192株 17年3月期 4,527株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	△823	△3,090	2,572	583
17年3月期	—	—	—	—

※ 参考情報

連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	△1,321	△103	2,416	1,926

2. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	190～220	△360～△380	△390～△420	0	00	—	—
通期	370～500	△640～△750	△680～△790	—	—	0	00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） △6円24銭～△7円24銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

1. 事業内容の状況

当社は、遺伝子破壊マウスの作製及び遺伝子機能解析情報を提供する「遺伝子破壊マウス事業」及び基礎研究用試薬（※1）である抗体を作製及び販売する「抗体事業」を主たる業務としております。

各事業の内容は次のとおりであります。

（遺伝子破壊マウス事業）

当該事業においては、遺伝子破壊マウス作製、当該マウスの遺伝子機能情報の提供、並びに当該マウスの使用権許諾等を行っております。

当社は、平成11年5月には熊本大学との共同研究として、「遺伝子破壊マウスの効率的作製法に関する研究」を実施し、同大学の山村研一教授（現・当社取締役を兼務）らが開発した「トラップベクター（※2）及びこれを用いた遺伝子トラップ法（以下、可変型遺伝子トラップ法という）」の技術導入を図るとともに、平成12年4月には財団法人くまもとテクノ産業財団により出願された特許（出願番号：特願2001-511198、後述4-(7)-①を参照）の譲渡を受け、平成12年4月より当該事業を開始しております。

当社の遺伝子破壊マウス事業は、主に自社施設において遺伝子破壊マウスの作製を行なうほか、事業効率性の観点から、遺伝子破壊マウスの作製や表現型（※3）解析の業務委託の一部を外部企業に委託しております。

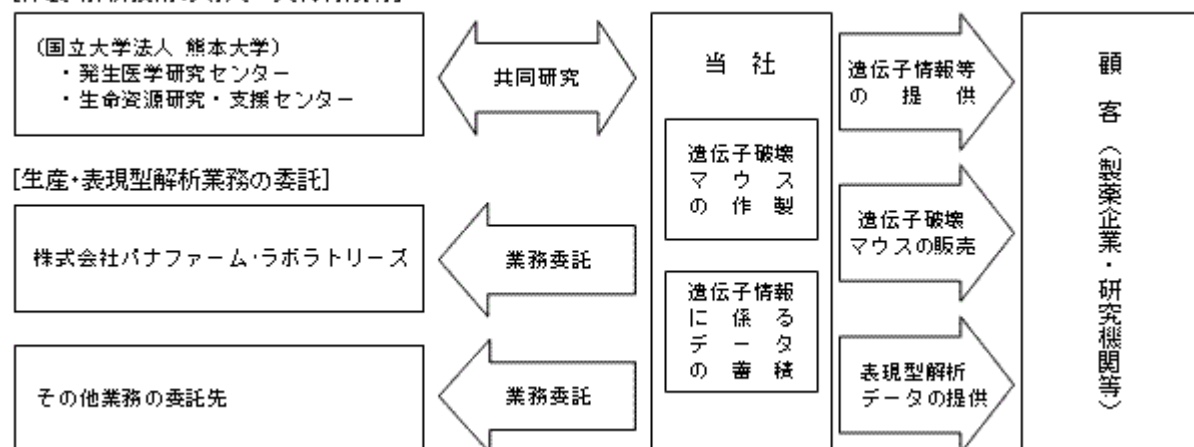
可変型遺伝子トラップ法により作製した遺伝子破壊マウスに係る遺伝情報等について、国内外の製薬企業や基盤研究を行う大学、研究機関等に対して情報提供、及び遺伝子破壊マウスの使用権を許諾しております。

その他、製薬企業から指定された特定遺伝子を破壊した遺伝子破壊マウスを作製する受託業務等も行っております。

当社の遺伝子破壊マウス事業の概念図は以下のとおりであります。

[遺伝子破壊マウス事業の概念図]

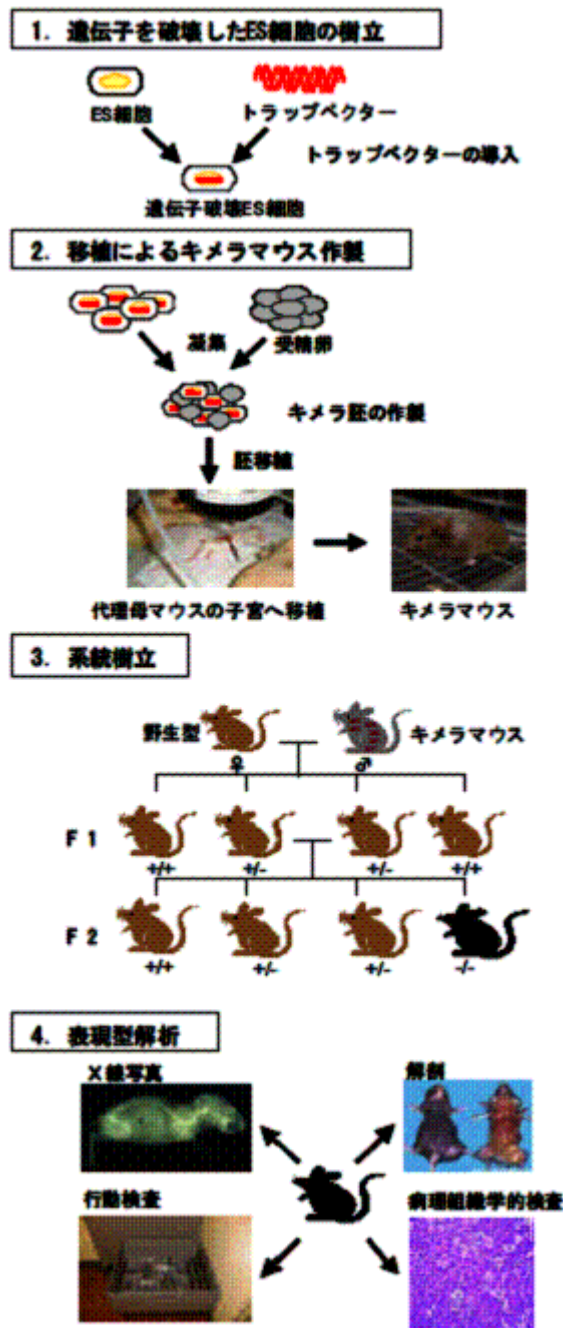
[作製・解析技術の導入・人材育成等]



当社は、創薬研究等における遺伝子破壊マウスの有用性を示すためには、破壊されている遺伝子（※4）の一次構造（塩基配列（※5））のみならず、詳細な表現型解析を行うことが必須であると考えております。表現型解析情報は、外見及び行動の観察や、血液及び病理学的な検査を行い、遺伝子破壊マウスを正常マウスと比較した場合に判明する差異が破壊されている遺伝子機能の推測に役立つものであります。また、製薬企業等は、特定の疾患予防や治療に有効な医薬品（※6）の研究開発の対象になる可能性等の判断要素の一つとして活用しております。

なお、当社の遺伝子破壊マウス作製から表現型解析までの流れ（概念図）は以下のとおりであります。

[遺伝子破壊マウス作製から表現型解析までの流れ]



すべての体細胞に分化する能力を持つES (embryonic stem) 細胞へ薬剤耐性マーカーをもつベクターDNAを導入します。ベクターが導入されたES細胞を薬剤でクロニングし、各クローンについてDNA導入で破壊された遺伝子の同定を行います。

遺伝子を破壊したES細胞と受精卵を混ぜ合わせ（凝集）、キメラ胚を作製します。このキメラ胚を代理母マウスの子宮に移植します。その後、代理母マウスを帝王切開し、生まれたキメラマウスを蘇生させます。

キメラマウスと野生型マウスを交配させ、生まれた雑種第1代（F1）について、破壊された遺伝子がF1に伝わっているかを確認します。なお、+/+は野生型の遺伝子のみの組合せを持つ個体。+/-は野生型の遺伝子及び破壊された遺伝子の組合せを持つ個体。-/-は破壊された遺伝子のみの組合せを持つ個体を意味します。

遺伝子破壊マウスの血液検査、尿検査、行動検査、病理組織学的検査などを行い、破壊された遺伝子とマウスの異常との関連を調べ、遺伝子の機能解析を行います。

(抗体事業)

当該事業においては、抗体の開発、製造及び販売を行っております。当社は、大学や公的研究機関等（以下、研究機関等という）により発見されたタンパク質の提供を受け、基礎研究用試薬である抗体を開発し、これら研究機関等に対して無償で提供するとともに、研究機関等から当該抗体の販売許諾を受けて、発表された論文を販売ツールとして活用しております。加えて、当社単独又は研究機関等との共同研究による受託事業も実施しており、これらを通じて提供できる抗体件数の拡大を図っております。

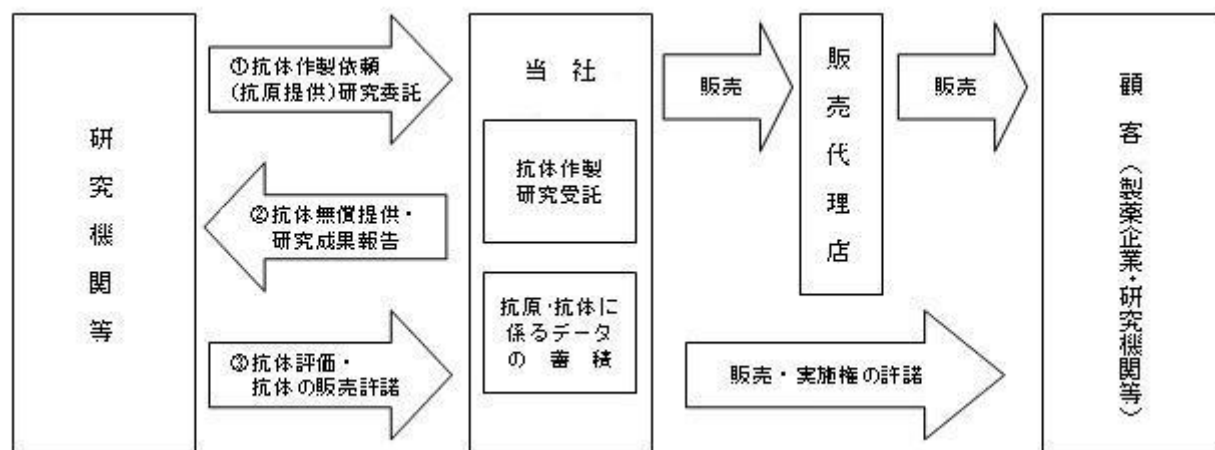
また、平成16年3月には、株式会社イムノキックよりGANP遺伝子の改変による高親和性抗体の産生技術に関する特許の生産、使用、販売等について独占的实施権を取得し、新たな事業展開に向け取り組んでおります。現在は、当社より製薬企業等へGANP遺伝子改変動物を提供し、各社においてその有用性の評価・研究が行われております。今後は、製薬企業等に対して本技術のサブライセンス、モノクローナル抗体（※7）を用いた各種製品の単独または共同による開発等を行ってまいります。

さらに、早期癌に対する感度が高く、かつ簡便で非侵襲的な診断方法の確立に向けて、ジアセチルスベルミンのモノクローナル抗体を作製、その測定系の開発に成功し、平成17年1月に本測定系に関する特許を出願しました。本成果に基づき、当社は複数の診断薬メーカー等に当該モノクローナル抗体を提供し、各社が臨床診断薬（※8）開発の検討を進めております。そのうちの診断薬メーカー1社と製造承認申請に向けた臨床開発を進めていくことで合意し、尿中ジアセチルスベルミン測定試薬開発契約を締結しております。

その他、製薬企業等から要請により個別に抗体を作製する受託業務も行っております。

当社の抗体事業の概念図は以下のとおりであります。

[抗体事業の概念図]



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「生物個体からゲノムにいたる生命資源の開発を通じて基盤研究及び医学・医療の場に遺伝情報を提供しその未来に資するとともに世界の人々の健康と豊かな暮らしの実現に貢献する」を経営理念としており、遺伝子やタンパク質の解析を通じて、さまざまな疾患の治療法の確立にできるよう、高い使命感と倫理観を持って貢献してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、平成18年3月期においても配当可能利益は計上されておらず、設立以来、無配当であります。

当面は、早期の黒字化に取り組み、累積損失の解消を図っていく方針であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、研究開発型企業として、これまで蓄積してきた経営資源の活用、応用、又は新たな技術や製品を導入することにより、先行的に支出している研究開発費の早期回収を図ることが重要であると認識しております。当社は、既存事業の拡大と収益性の向上、新規事業の早期立ち上げに取り組むとともに、将来の収益基盤となり得る研究開発を進めてまいります。全体としては収益拡大と赤字縮小を達成しつつ、早期の黒字化に向けて取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

① 遺伝子破壊マウス事業

当該事業においては、遺伝子破壊マウスの表現型解析情報の提供、遺伝子破壊マウスの使用権許諾、及び遺伝子破壊マウスの作製受託等を行っております。独占的に情報を提供する枠組みにおいては、創薬研究開発の上で有望な成果が得られた結果、現時点で2件の共同特許を出願することができました。今後、各製薬企業がこれら研究成果を用いて臨床試験に進んだ際に受領するマイルストーンフィー（※9）や医薬品として上市された際に受領するランニングロイヤリティ（※10）を獲得する一連の収益機会を確実なものとするを重要課題と考えております。

また、当社が作製した遺伝子破壊マウス等の生命資源を非独占的に提供する枠組みにおいては、製薬企業や大学、研究機関等のニーズに合った情報提供方法の構築、代理店等を活用した販売力強化を行い、収益を拡大させることが重要課題であると考えております。

その他、製薬企業等からの依頼を受け、特定遺伝子を破壊した遺伝子破壊マウスの作製や表現型解析等を行う受託業務については、製薬企業等のニーズに合ったサービスを提供すること等により、受注の増加を図っていく方針であります。

② 抗体事業

当該事業においては、従来から行っている受託研究等により得られた研究データ及び技術等を生かした製品開発に加えて、他社と差別化できる技術、製品の獲得を進めております。こうしたなか、熊本大学の阪口薫雄教授らが発明したGANP遺伝子改変動物を用いた高親和性抗体の産生技術を基盤としたビジネス（GANPプロジェクト）を開始しております。現在は、抗体医薬の開発に取り組む製薬企業や研究機関、診断薬等の開発を行う企業等にGANP遺伝子改変動物を提供し、その有用性の評価・研究を行っていますが、そのうちの1社とは体外診断薬の商品開発を進めるべく、本技術に関する特許のライセンス契約を締結しました。本技術の有用性の確認がより多くの抗原において確認されることにより、収益の柱に成り得るものと期待しております。

また、早期癌に対する感度が高く、かつ簡便で非侵襲的な診断方法の確立に向けた研究開発の成果として、ジアセチルスペルミンのモノクローナル抗体を作製し、高感度かつ特異的な測定系の開発に成功しました。現在は、診断薬メーカー等へ当該モノクローナル抗体を提供し、各社において本測定系を用いた臨床診断薬開発の検討を進めておりますが、診断薬メーカー1社と製造承認申請に向けて臨床開発を進めていくことで合意し、「尿中ジアセチルスペルミン測定試薬開発契約」を締結しました。こうした競合他社と差別化を図ることができる付加価値の高い事業及び抗体製品を創出し、収益力の向上を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社の事業領域でありますバイオ・テクノロジー業界では、遺伝子情報に基づくゲノム創薬を行う製薬企業の市場規模は拡大していくものと想定されております。当社の対処すべき主要な課題等は以下のとおりであります。

① 遺伝子破壊マウス事業

当該事業は、遺伝子破壊マウスの使用権許諾、表現型解析情報の提供、特定遺伝子を破壊した遺伝子破壊マウスを作製する受託業務等を行っております。2社に独占的に情報を提供する枠組みにおいては、創薬研究開発の上で有望な成果が得られた結果、2件の特許を共同出願することができました。今後、各製薬企業がこれら研究成果を用いて臨床試験に進んだ際に受領するマイルストーンフィーや医薬品として上市された際に受領するランニングロイヤリティを獲得する一連の収益機会を確実なものにすることが重要課題であると考えております。

また、当社が作製した遺伝子破壊マウスやES細胞等の生命資源を非独占的に情報提供する枠組みにおいては、これまでの非独占のビジネスを統合したトラップライブラリー（仮称）を立ち上げております。これにより、国内・海外に一斉に情報発信できることができ、販売網として、国内は日本チャールス・リバー株式会社、海外は代理店を選定中であり、これら取り組み等により、収益を拡大させることが重要であると考えております。

その他、製薬企業等からの依頼を受け、特定遺伝子を破壊した遺伝子破壊マウスを作製する受託業務についても、製薬企業等のニーズを汲み取り、競争優位性を高めることで受注の増加を図っていく方針であります。

② 抗体事業

当該事業においては、従来から実施している受託研究等により得られた研究データ及び技術等を活かして付加価値の高い製品開発を進めるとともに、他社と差別化できる技術、製品を獲得する必要があります。こうした新たなビジネスとして、熊本大学の阪口薫雄教授らが発明したGANP遺伝子改変動物を用いた高親和性抗体の産生技術を基盤としたビジネス（GANPプロジェクト）に取り組んでおります。現在は、抗体医薬の開発に取り組む製薬企業や研究機関、診断薬等の開発を行う企業等にGANP遺伝子改変動物を提供し、その有用性の評価・研究を行っていますが、そのうちの1社とは体外診断薬の商品開発を進めるべく、本技術に関する特許のライセンス契約を締結しました。本技術の有用性の確認がより多くの抗原において確認されることにより、収益の柱に成り得るものと期待しております。また、早期癌に対する感度が高く、かつ簡便で非侵襲的な診断方法の確立に向けた研究開発の成果として、ジアセチルスペルミンのモノクローナル抗体を作製し、高感度かつ特異的な測定系の開発に成功しました。現在は、診断薬メーカー等へ当該モノクローナル抗体を提供し、各社において本測定系を用いた臨床診断薬開発の検討を進めておりますが、診断薬メーカー1社と製造承認申請に向けて臨床開発を進めていくことで合意し、「尿中ジアセチルスペルミン測定試薬開発契約」を締結しました。こうした競合他社と差別化を図ることができる付加価値の高い事業及び抗体製品を創出し、収益力の向上を図ってまいります。

③ 海外市場への展開

今後、事業規模をより一層拡大していくためには、国内製薬企業や研究機関のみならず、グローバルに情報を提供することが重要であります。当社では、海外展開を図るためには商社等とのタイアップや海外企業との事業提携を行っていくことが重要であると考えております。現在は、商社との代理店契約を締結しておりますが、さらなる代理店の選定を行ってまいります。また、海外企業へのサービスの提供にとどまらず、海外企業との事業提携についても検討してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

当該事項はありません。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者との取引は、原則として実施しない方針であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

当期のわが国経済は、企業収益の改善を受けて設備投資が増加し、個人消費にも明るさが見え始めるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方では、不安定な為替の変動、原油価格の高騰等の先行き懸念材料が依然として残っております。

医薬品業界においては、政府による定期的な薬価引き下げや後発品の使用促進が進められており、医療費抑制策が継続的に行われているため、市場の成長が鈍化傾向にあります。また、新薬開発コストの増大を背景に、製薬企業の合併・買収などの動きが顕著となってきており、企業間競争が一層激しくなっております。

当社の事業領域であるバイオ関連業界では、こうした国内外の製薬企業等の新薬開発動向の影響を受け、競争が厳しくなる傾向にありますが、当社は製薬企業や大学等の研究機関に対し、新薬開発の探索や基盤研究に有用な遺伝情報を提供するとともに抗体作製・販売などのサービスを提供してまいりました。

当期は、遺伝子破壊マウス事業におきまして、アステラス製薬株式会社及び住友化学株式会社への配列情報の開示を完了させることができました。また、製薬会社等からの依頼を受けて、特定遺伝子を破壊した遺伝子破壊マウスを作製する受託業務については、新たに導入した高効率のES細胞を用いた作製受託が増加し、売上、並びに受注を増やすことができました。

抗体事業におきましては、熊本大学の阪口薫雄教授らが発明したGANP遺伝子改変動物を用いた高親和性抗体の産生技術を基盤としたビジネスに取り組んでおり、同技術を用いた抗体作製受託が増加するとともに、抗体医薬の開発に取り組む製薬企業や研究機関、診断薬等の開発を行う企業等で有用性の評価・研究が行われております。

また、当社が特許を出願している測定法を用いた、尿サンプルによる癌診断に利用される体外試薬開発を進めております。複数の診断薬メーカー等と臨床診断薬開発の検討を進めており、診断薬メーカー1社と製造承認申請に向けた臨床開発を開始しております。

以上の結果、売上高につきましては、製薬企業等からのニーズを汲み取り、高効率のES細胞を用いたマウス作製受託等が増加しましたが、アステラス製薬株式会社及び住友化学株式会社への配列情報の開示が完了したことで当該売上高が前期比で大きく減少したこと等により、470,127千円(前期比26.6%減)となりました。損益につきましては、配列情報開示のための遺伝子破壊マウス作製に係る研究開発費が減少し、経費削減にも努めた結果、2期連続で赤字額を減少させることができ、経常損失が928,404千円(前期は1,299,013千円の損失)、当期純損失が964,323千円(前期は1,349,730千円の損失)となりました。

事業区分別の売上高は、以下のとおりであります。

<遺伝子破壊マウス事業>

当該事業は、高効率のES細胞を用いた特定遺伝子を破壊した遺伝子破壊マウスの作製受託が増加したものの、アステラス製薬株式会社及び住友化学株式会社への配列情報の開示が完了したことにより、当該売上高が前期比で大きく減少したこと等により、売上高が401,976千円(前期比29.9%減)となりました。

<抗体事業>

当該事業は、GANPマウスを用いた高親和性抗体の作製受託が増加したほか、尿サンプルによる診断薬作製に係る売上が新たに加わったこと等により、売上高が68,151千円(前期比2.2%増)となりました。

② 研究開発の状況

当期における研究開発費の総額は458,028千円(前期は1,147,608千円)となりました。

遺伝子破壊マウス事業における研究開発活動の主なものは、遺伝子破壊マウス作製に係る効率化、サービス拡充及び創薬ターゲット候補の探索等であります。これに必要な技術の取得と人材は、自社、大学及び研究機関等との共同研究により行なっております。また、抗体事業における研究開発活動の主なものは、新たな腫瘍マーカーの開発及び抗体作製の効率化等であります。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ1,342,099千円減少し、583,894千円となりました。なお、前期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、当期よりキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前期との比較は行っておりません。

当期の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は823,493千円となりました。これは、主に遺伝子破壊マウスの作製、遺伝子機能解析、創薬ターゲット候補の探索等への研究開発費用の支出を要因とした税引前当期純損失958,550千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,090,908千円となりました。これは、主に手元資金の運用目的で有価証券を取得したことによる支出2,998,207千円、並びに神戸研究所建設の取得に係る支出407,139千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,572,302千円となりました。これは、主に第三者割当による新株予約権付社債等の発行による収入2,992,184千円、借入金の返済222,000千円、新株予約権付社債の償還による支出200,000千円によるものであります。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	46.8	86.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	256.4	163.4
債務償還年数 (年)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算定しております。

2. 平成17年3月期及び平成18年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

③ 次期の見通し（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

次期の業績の見通しとしましては、遺伝子破壊マウス事業におきまして、2社への独占的な配列情報開示が完了し、新たな枠組みで立ち上げるトラップライブラリー（仮称）を立ち上げ、遺伝子破壊マウスの使用権許諾売上の拡大を図ってまいります。また、特定遺伝子を破壊した遺伝子破壊マウスの作製受託等も売上を拡大してまいります。さらには、新たに国立大学法人より遺伝子破壊マウスの作製、飼育管理を受託するなど、これまで蓄積した技術、ノウハウを活かした新たなビジネスを開始いたします。損益面では、情報提供段階での採算性が向上する見通しであり、研究開発は創薬ターゲットの開発に向けた研究開発等に注力しつつも、研究開発費総額としては前期を下回るものとみております。

以上により、業績予想につきましては、売上高は370百万円～500百万円、経常損失は△640～△750百万円、当期純損失については△680～△790百万円を見込んでおり、引き続き赤字額が減少するものとみております。

また、通期業績予想数値につきましては、過去の実績等を基に予測することが困難な新たなビジネスを立ち上げていること、及び今後の新たな契約交渉に業績動向が依拠するところが大きく、これらを考慮して業績予想を行うことが困難であるため、開示する予想数値に幅を持たせることといたしました。

なお、当社は平成18年5月15日付で株式会社プライミュン株式を88.5%取得し、連結子会社としております。これに伴い、平成19年3月期より連結財務諸表を作成いたします。次期の連結業績の見通しにつきましては、同日にリリースしております「株式会社プライミュンの子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開に関し、リスク要因となる可能性がある主な事項、並びにその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努めておりますが、当社株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。また、以下の記載のうち、将来に関する事項については、現時点において当社が判断するものであります。

(1) 「可変型遺伝子トラップ法」について

当社は、遺伝子破壊マウスの作製において「可変型遺伝子トラップ法」を用いております。これは、トラップベクターと呼ばれる遺伝子断片をES細胞(※11)に導入し、遺伝子をランダムに破壊した後、キメラマウス(※12)を作製し、その子孫から遺伝子破壊マウスを得る方法であり、トラップベクターにloxP(※13)の変異配列を導入し、考案されたものであります。

当社は、遺伝子機能解析にスピードが求められる環境下では「可変型遺伝子トラップ法」による遺伝子破壊マウス作製が有効だと認識しておりますが、イ)理論上、作製可能とされる系統(※14)数はES細胞で発現(※15)している遺伝子(約20,000系統程度と推定)に限定されること、ロ)トラップベクターの挿入場所が完全にランダムである保証はなくホットスポット(※16)が存在する可能性があることなど、今後、改善または対応すべき事項が存在することも認識しております。

これらの問題等への対応に加え、遺伝子分野の研究においては、日進月歩で技術革新が進んでいることから、今後においても、当社の有する技術の優位性が維持できる保証はありません。

(2) 組織体制について

① 特定人物への依存について

当社取締役(非常勤)である山村研一は、熊本大学発生病学研究センターの教授でもあり、当社の遺伝子破壊マウス事業の根幹となる「可変型遺伝子トラップ法」を開発した人物であります。同氏は、当社の研究開発活動において重要な位置付けを有しているほか、同氏が有する人脈、同氏が当社事業に関与していることによる対外的な信用力など、当社事業への影響力は大きなものとなっております。従って、同氏による当社業務への関与が何らかの理由により困難となった場合、当社の研究開発活動や事業戦略に重大な影響を与える可能性があります。

② 小規模組織であることについて

当社の役職員数は、平成18年3月末日現在で役員7名、従業員46名と小規模組織であります。当社は、内部管理体制及び業務遂行体制の充実に努めておりますが、内部管理体制も組織規模に応じたものとなっております。このため、急激な事業拡大により人員数が増加した場合、または人員数が大幅に減少、或いは当該人員の流出が生じた場合等には、当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人員の確保について

当社は、技術革新及び技術の進展が速いバイオ・テクノロジー分野に属しており、専門的知識及び技術を有した人材の獲得及び養成を図ることが重要であると認識しております。従って、これらが当社計画通りに進まなかった場合には、事業の制約要因となる可能性があります。

(3) 大学等との関係について

当社は新たな技術導入及び移転を目的として、熊本大学と共同研究を実施しております。昨今の国立大学と民間企業との関係については、平成10年の大学等技術移転促進法(TLO法)の制定以来、今日まで41機関のTLOが整備され、大学等から生じた研究成果の産業界への移転の促進、産業技術の向上及び新規産業の創出、大学における研究活動の活性化が図られ、産学連携がより一層強化されており、透明度の高い関係が求められております。また、平成16年4月、国立大学の法人化に伴い、各大学の裁量も拡大し、特色ある教育や研究を進めることが可能になる一方で、大学の運営について独立採算を前提とした民間企業的な経営手法等も求められております。国立大学法人の第3の使命として明確に位置づけられた産学連携ですが、米国と比較するとまだまだ技術移転の成果が乏しいのが現状であり、知的財産等の取扱い、大学の知的財産本部とTLOとの連携(技術移転システム)が必ずしも円滑に機能していないことが指摘されております。当社としては、大学の技術情報取得に積極的に取り組み、共同研究を強化し、他社との差別化を図りたいと考えております。

これまで、当社と国立大学法人とは状況の変化に対応し、協議、調整を行ってきており、今後においても重大な影響が生じる可能性は低いものと認識しております。しかし、大学の新たな枠組みや運営方法について、現時点において必ずしも明確となっていない部分もあり、場合によっては、新たな費用や各種対応を迫られる可能性があります。

(4) 知的財産権について

① 「可変型遺伝子トラップ法」の特許技術について

当社の主要な製品である遺伝子破壊マウスや当該遺伝子機能に関する情報は、当社の基幹技術である「可変型遺伝子トラップ法」に基づき作製・研究されております。同技術に関する基本特許は「トラップベクター法及びこれを用いた遺伝子トラップ法」という発明名称で国際出願を経て下表のとおり世界各国に出願しております。本発明は、国際予備審査により新規性及び進歩性が認められていますが、これによりすべての国において特許として成立することを直接保証するものではありません。平成18年3月末日現在において、本特許の成立に障害となるような先行技術は発見されておきませんが、トラップベクター法を利用した手法は多数の特許出願がなされているため、今後とも障害が発生しないという保証はありません。

当社の特許については、オーストラリアにおいて成立しているものの、その他の国において成立しない場合、または他の第三者による「可変型遺伝子トラップ法」にかかる特許が成立した場合においては、当社の当該技術使用の差し止め、ロイヤリティ支払いまたは損害賠償等の請求が生じる可能性も否定できず、これらの状況が生じた場合は、当事業に重大な影響を与える可能性があります。

なお、遺伝子関連業界においては、日進月歩で技術開発が進められております。従って、当社が当該技術の特許により保護したとしても、より優れた作製法が発明された場合には、技術が淘汰される可能性があります。このようなリスクが顕在化した場合には、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

出願国	各国への移行日	出願番号
日本	平成13年2月14日	特願2001-511198
アメリカ	平成14年1月11日	10/030.658
ヨーロッパ（8カ国）	平成14年1月13日	00922969.1
中国	平成14年3月14日	00812904.5
オーストラリア	平成14年2月13日	43176/00
香港	平成15年2月13日	03101040.5

(注)ヨーロッパ8カ国の内訳は、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スイス、オランダ、フィンランド、スウェーデンであります。

なお、「可変型遺伝子トラップ法」にかかる特許技術については、発明人である当社取締役山村研一に対して研究目的での使用を許諾しております。

② 新規の遺伝子配列及び遺伝子機能特許について

当社は「可変型遺伝子トラップ法」を用いて発見した新規遺伝子の配列及びその機能について、原則は契約先企業と共同で特許出願を行う予定であります。特許出願によって当社の権利を確実に保全できる保証はありません。遺伝子関連技術の特許については、個別の遺伝子特許が及び権利範囲が不明確であり、複雑な法律上及び事実認定上の問題等が存在しております。当社はでき得る限りの対策を講じておりますが、日本及びその他の国の特許法の違い、あるいはその解釈の違いにより、競合他社、大学あるいはその他の組織が当社に対して補償等を行うことなく技術を使用し、医薬品等の開発及び販売を行うことができる可能性があります。

③ 知的財産権に関する訴訟及びクレーム等について

当社事業に関連した特許権等の知的財産権について、平成18年3月末日現在、第三者との間で訴訟やクレームが発生した事実はありません。当社は、新たに事業を行う場合や技術導入する場合等には、他社が保有する特許へ抵触しないよう特許事務所等へ特許調査を依頼しております。従って、これらが当社事業に重大な支障を及ぼす可能性は低いものと認識しております。

当社の遺伝子破壊マウス作製方法である「可変型遺伝子トラップ法」に用いられている「Cre-lox」システムの基本技術の動物細胞等への応用については、日本国内における特許成立及び申請等の事実はないものの、米国において第三者の保有する特許あるいは独占ライセンス契約が存在しており、当社が米国において事業を展開した場合には支障が生じる可能性があります。

また、当社が受託により取扱っている相同遺伝子組換え法(※17)による遺伝子破壊マウスの作製技術については、米国において第三者の保有する特許あるいは独占ライセンス契約が存在しており、日本国内における特許成立及び申請等の事実はないものの、当社が海外において事業を展開した場合に支障が生じる可能性があります。

(5) バイオ・テクノロジー業界等にかかるリスクについて

① 技術革新について

当社事業は、技術革新や技術の進展が著しく速いバイオ・テクノロジー業界に属しております。当社は、当社事業領域において国内有数の施設と技術を有し、実績のある熊本大学との共同研究を行っており、技術革新への対応を行っております。しかしながら、急激な技術革新等が起こり、当社がその対応に遅れた場合には、当社技術が陳腐化する可能性があります。

② 感染症等の可能性について

当社は、当社及び製薬企業等の業務委託先において、遺伝子破壊マウスの作製、マウスの飼育及び表現型解析を行っております。これらマウスに関連する施設等においては、感染症対策について徹底した検疫システムを導入しております。また、万一に備え、作製された遺伝子破壊マウスの精子及び胚の凍結保存を行っております。しかしながら、予期せぬ事態により感染症が発生等した場合には、一時的な生産体制の停止や供給の遅れが想定され、当社の事業戦略や経営成績等に重大な影響が生じる可能性があります。また、事故や災害等による被害が生じた場合についても同様のリスクを有しております。

③ 法的規制について

当社の事業に係る法的規制には、文部科学省が告示する「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」及び経済産業省が告示する「組換えDNA技術工業化指針」があります。これらの法律及び指針には、DNA(※18)を生物に導入する際の設備や取扱いが定められており、当該法規制を遵守し事業を推進しております。なお、遺伝子関連産業の拡大等に伴い、当該規制が強化されまたは新たな規制が導入された場合等においては、当社事業は影響を受ける可能性があります。

抗体事業に関しては、当社が開発及び販売する抗体試薬は、薬事法に定める医薬品に該当しないことから、同法の適用及び規制を受けておりません。

(6) 今後の事業展開について

当社は、バイオ・テクノロジー業界に属し、遺伝子破壊マウス事業及び抗体事業を展開しております。以下において、当社が属する各市場の動向に関する当社の認識を記載します。バイオ・ゲノム関連業界は未だ黎明期にあり、確立されたものではなく、その動向について不明確かつ不確実なものも多く、客観的な情報が乏しい現状にあります。従って、以下の記載についても、当社の予測の域を出るものではなく、必ずしも当社の予測どおりに進展する保証はありません。

① ゲノム研究関連市場

ゲノム研究の第一段階である塩基配列の解析は、2000年6月に米国セレーラ・ジェノミクス社によってヒトゲノム解読の概略版が公表され、2003年4月にはその完成版が日本を含めた6カ国首脳によって共同宣言されました。今後は、解読された遺伝子配列をもとに、個々の遺伝子の機能やその相互の関係を明らかにするための研究開発がより盛んになっていくと考えております。

当社事業は、この遺伝子の機能解析を行うツールとして遺伝子機能情報や抗体を供給するものであります。従って、当該研究分野は、引き続き製薬企業や大学の研究機関等を中心に進展するものと予想しており、当社を取り巻く競争環境は市場規模の拡大とともに、一層激化するものと考えております。

② 治療薬(ゲノム創薬)市場

遺伝子解析が進み、遺伝情報を持つ塩基配列とその機能が解析されると、それを基にした治療薬の開発が進むものと考えられます。近年、大手製薬企業を中心となり、従来の医薬品開発の方法とは異なるゲノム研究を基に治療薬等を開発するプロジェクトを発足させており、当社が行う遺伝子破壊マウスの作製から得られる遺伝子機能情報の重要性は高まっているものと認識しております。

当社は、今後も当該需要が拡大していくという前提で事業計画を策定しておりますが、当社の想定通りに拡大しなかった場合は、当社の事業戦略や経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

(7) 純損失計上の見込みについて

当社は、これまで大規模に遺伝子破壊マウスの作製を行ってまいり、現在はこれまでに作製した豊富なリソースを基に創薬ターゲット候補の絞込み等を行っております。こうした研究開発費用の回収には、一定の時間を要するため、当期においても純損失を計上しております。

今後は、新たな枠組みで立ち上げたトラップライブラリー（仮称）を基にした使用権許諾や、これまでに蓄積した技術・ノウハウを活用した新規の受託事業、研究開発の成果としての製品売上、ロイヤリティ収入を着実に拡大し、なるべく早い時点での黒字化に取り組む方針であります。

しかし、上記取組みにおいて、当社が想定する売上規模以下に留まった場合、または市場開拓のペースに遅延が生じた場合は、純損失の計上が継続する可能性があります。

(8) インセンティブの付与について

当社は、当社の取締役及び従業員の業績向上に対する志を一層高めることを目的として、取締役及び従業員等に対するインセンティブ制度を導入しております。当該制度は、新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）及び商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権を付与しているものであり、平成12年11月10日、平成13年2月8日、平成14年3月27日、平成14年5月30日に行われた臨時株主総会の特別決議及び平成15年6月27日に行われた定時株主総会の特別決議をもとに、取締役、従業員等及び社外協力者等に対して付与しております。当社の発行済株式総数は平成18年3月末日で109,075,446株であり、これに対して、当該インセンティブ制度に基づく、新株引受権及び新株予約権にかかる新株発行予定数の合計は平成18年3月末日で4,165,000株であります。なお、当該新株引受権及び新株予約権が行使された場合は当社の株式価値が希薄化することとなります。

[用語解説]

※1. 基礎研究用試薬

一般の基礎研究に用いられ、認可や承認を必要としない試薬。当社グループが販売する抗体は、生物学、医学の領域でタンパク質の検出や測定に用いられる。

※2. トラップベクター

遺伝子破壊を目的として、細胞に導入される遺伝子断片。目的の位置にトラップベクターが挿入されたかの確認や破壊した遺伝子の塩基配列の解析などを行いやすいよう種々の工夫がなされている。

※3. 表現型 (phenotype)

生物の観察できる特徴、あるいは形質。遺伝形質によって決定されるが、環境、その他の要因によっても調節される。

※4. 遺伝子

遺伝する形質のそれぞれに対応して染色体上に一定の順序で配列している基本的な遺伝単位をいう。

※5. 塩基配列

溶液中で塩基性を示す物質を総称して塩基といい、ゲノム研究の領域では、A (アデニン)、G (グアニン)、C (シトシン)、T (チミン) の4種の物質を指す。DNAの二本鎖間に橋を渡すように「AはTと」、「GはCと」結合して塩基対をなしており、生体内では、DNAは2本鎖として存在し、塩基対をなすペアは決まっているので、一方の塩基配列が決まれば、もう一方も自動的に決まる。この塩基対の並び方 (塩基配列) が、遺伝情報の最小単位となっている。

※6. 医薬品

基礎研究、非臨床試験、臨床試験、厚生労働省への申請・承認を経て一般に市販されている医薬品のこと。

※7. モノクローナル抗体

抗原の刺激に対する免疫応答の一つとして、つくられるタンパク質。個々の抗体産生細胞を分離してそれぞれを増やしてクローンとし、各クローンから抗体を精製すると、おのおのは単一種の抗体を含む。これをモノクローナル抗体という。

※8. 臨床診断薬

診断を目的とし、臨床の現場で用いられる試薬。厚生労働省の承認を必要とする。

※9. マイルストーンフィー

製薬企業等が医薬品を開発し臨床試験の研究開発段階へ進んだ場合、その開発の進捗に応じて受取る収益。

※10. ランニングロイヤリティ

製薬企業等が医薬品を上市した場合、予め設定された期間と料率に応じ当該医薬品の純売上高の一定割合を受取る収益。

※11. ES細胞 (embryonic stem cell)

胚性幹細胞。すべての体細胞に分化する能力をもつ培養細胞株。

※12. キメラマウス

別の個体になるはずの異種の細胞が入り組んで1つの個体を作っている状態。ギリシャ神話に出てくるキメラ (ライオンの頭と羊の胴と蛇の尾を持つ怪物) に語源を持つ。

※13. loxP

バクテリオファージP1が持つ組換え酵素Creが認識して組換えを起こす部位のDNA塩基配列。この配列は34塩基から成り、両端の13塩基はCreが結合する逆反復配列で、中央の8塩基はスペーサー領域と呼ばれ実際に組換えが起こる領域である。

※14. 系統

遺伝学の上で共通の祖先を持ち、ある形質について遺伝的に等しい固体の集まりをいう。

※15. 発現

遺伝子はゲノムの複製という形で生物個体の遺伝形質を次世代へ保存するのみならず、遺伝子自身が持つ情報をこれ自身が含むプログラムに従ってRNAやタンパク質という機能を持つ遺伝子産物の形に表現する。

これが遺伝子の発現であり、さまざまな分子複合体、細胞小器官、細胞、組織、器官、個体の形成と自己組織化を実現することを通して、生物の多様な環境への適応、さらには遺伝子自身の保存、複製をもより確実なものとしている。

※16. ホットスポット

遺伝子トラップベクターがマウスゲノムに挿入される際に、複数の要因によりゲノムのある特定の領域にベクターが挿入されやすくなることがある。そのような領域をホットスポットという。

※17. 相同遺伝子組換え法

既知の遺伝子の標的組換えを目的として、ES細胞を材料として遺伝子を導入し、キメラマウスを作り、その子孫から標的の遺伝子が破壊されたマウスを知る方法。

※18. DNA

デオキシリボ核酸 (deoxyribo nucleic acid) の略。

遺伝子の本体で生命現象の基本物質であり、組成はアデニン(A)、チミン(T)、グアニン(G)、シトシン(C)の4種の塩基、2-デオキシ-D-リボースリン酸と塩基が1個ずつ統合したヌクレオチドが単位となり、これが多数鎖状に統合したもので、2本のポリヌクレオチド鎖が互いに二重鎖構造を作っている。

5 . 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	2,356,378		1,014,382		△1,341,996	
2	受取手形	1,201		—		△1,201	
3	売掛金	182,109		71,728		△110,381	
4	有価証券	349,828		2,998,289		2,648,460	
5	仕掛品	37,522		44,938		7,415	
6	貯蔵品	39,754		26,727		△13,027	
7	前払費用	33,643		29,295		△4,347	
8	未収消費税等	35,354		36,189		834	
9	その他	20,452		18,490		△1,961	
	貸倒引当金	△202		△90		112	
	流動資産合計	3,056,042	84.4	4,239,951	82.5	1,183,909	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	97,323		431,227			
	減価償却累計額	32,967	64,355	45,583	385,644	321,288	
(2)	構築物	—		26,363			
	減価償却累計額	—	—	2,807	23,555	23,555	
(3)	機械及び装置	108,452		109,348			
	減価償却累計額	47,006	61,445	61,091	48,256	△13,188	
(4)	工具器具及び備品	354,745		342,191			
	減価償却累計額	181,292	173,452	209,248	132,943	△40,509	
(5)	車両運搬具	592		—			
	減価償却累計額	529	62	—	—	△62	
(6)	建設仮勘定		221		—	△221	
	有形固定資産合計		299,538		590,400	11.5	290,862
2 無形固定資産							
(1)	ソフトウェア		51,743		31,346	△20,396	
(2)	その他		698		2,086	1,387	
	無形固定資産合計		52,441		33,432	0.7	△19,008

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		25,000		82,601		57,601
(2) 関係会社株式		108,000		136,350		28,350
(3) 長期前払費用		16,175		8,007		△8,168
(4) 敷金		37,652		19,485		△18,167
(5) その他		26,043		28,646		2,603
投資その他の資産合 計		212,871	5.9	275,090	5.3	62,219
固定資産合計		564,850	15.6	898,923	17.5	334,072
資産合計		3,620,893	100.0	5,138,875	100.0	1,517,981

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金		360,000		160,000		△200,000
2 1年内返済予定長期 借入金		22,000		44,000		22,000
3 未払金		216,898		79,753		△137,144
4 未払費用		27,178		24,737		△2,440
5 未払法人税等		18,132		20,024		1,892
6 前受金		54,968		36,598		△18,369
7 1年内償還予定社債		—		200,000		200,000
8 その他		2		793		791
流動負債合計		699,178	19.3	565,908	11.0	△133,270
II 固定負債						
1 社債		200,000		—		△200,000
2 新株予約権付社債		850,000		—		△850,000
3 長期借入金		178,000		134,000		△44,000
4 繰延税金負債		—		20,523		20,523
固定負債合計		1,228,000	33.9	154,523	3.0	△1,073,476
負債合計		1,927,178	53.2	720,431	14.0	△1,206,747
(資本の部)						
I 資本金	※1	3,014,765	83.2	4,855,225	94.5	1,840,459
II 資本剰余金						
1 資本準備金		3,098,297		4,917,755		1,819,457
資本剰余金合計		3,098,297	85.6	4,917,755	95.7	1,819,457
III 利益剰余金						
1 当期末処理損失		4,418,707		5,383,031		△964,323
利益剰余金合計		△4,418,707	△122.0	△5,383,031	△104.8	△964,323
IV その他有価証券評価差 額金		—	—	30,276	0.6	30,276
V 自己株式	※2	△640	△0.0	△1,782	△0.0	△1,141
資本合計		1,693,714	46.8	4,418,444	86.0	2,724,729
負債資本合計		3,620,893	100.0	5,138,875	100.0	1,517,981

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			640,195	100.0	470,127	100.0	△170,067
II 売上原価			228,980	35.8	314,727	67.0	85,747
売上総利益			411,215	64.2	155,400	33.0	△255,815
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬			87,520		97,032		
2 給与手当			147,301		118,456		
3 法定福利費			25,153		17,142		
4 消耗品費			243		1,380		
5 支払手数料			53,407		81,188		
6 研究開発費	※1		1,147,608		458,028		
7 旅費交通費			28,941		39,551		
8 支払地代家賃			43,756		29,538		
9 減価償却費			16,896		25,418		
10 租税公課			17,529		38,504		
11 その他			138,343		169,455		
営業損失			1,706,702	266.6	1,075,697	228.8	△631,004
IV 営業外収益	※4		1,295,487	△202.4	920,297	△195.8	375,189
1 受取利息			700		162		
2 受取配当金			9		608		
3 有価証券利息			213		291		
4 受取手数料			700		1,060		
5 補助金収入			19,480		17,740		
6 その他			3,474		762		
営業外費用			24,578	3.8	20,625	4.4	△3,953
1 支払利息			2,978		10,112		
2 社債利息			1,994		2,000		
3 支払保証料			1,689		1,686		
4 社債発行費償却			15,952		7,427		
5 投資有価証券売却損			3,735		—		
6 新株予約権発行費			—		6,988		
7 その他			1,754		517		
経常損失			28,104	4.3	28,732	6.1	627
			1,299,013	△202.9	928,404	△197.5	370,608

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別損失						
1 固定資産除却損	※ 2	7,490		28,305		
2 固定資産売却損	※ 3	—		1,840		
3 事業再編損失	※ 5	37,325	44,816	—	30,145	6.4
税引前当期純損失			1,343,829	△209.9	958,550	△203.9
法人税、住民税及び 事業税			5,900	0.9	5,773	1.2
当期純損失			1,349,730	△210.8	964,323	△205.1
前期繰越損失			3,068,977		4,418,707	△1,349,730
当期末処理損失			4,418,707		5,383,031	△964,323

(3) キャッシュ・フロー計算書

前事業年度は連結財務諸表を作成しておりますので、前事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失		△958,550
減価償却費		105,825
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△112
受取利息及び受取配当金		△770
支払利息		10,112
社債利息		2,000
社債発行費償却		7,427
新株予約権発行費		6,988
固定資産除却損		28,305
固定資産売却損		1,840
売上債権の増減額 (増加: △)		111,582
たな卸資産の増減額 (増加: △)		5,611
未払金の増減額 (減少: △)		△137,420
前受金の増減額 (減少: △)		△18,369
その他資産の増減額 (増加: △)		28,782
その他負債の増減額 (減少: △)		△25
小計		△806,773
利息及び配当金の受取額		667
利息の支払額		△11,979
法人税等の支払額		△5,407
営業活動によるキャッシュ・フロー		△823,493
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△407,139
有形固定資産の売却による収入		1,320
有形固定資産の除却による支出		△71
無形固定資産の取得による支出		△1,460
有価証券の取得による支出		△2,998,207
有価証券の償還による収入		350,000
投資有価証券の取得による支出		△11,000
関係会社株式の取得による支出		△28,350
投資有価証券の回収による収入		4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,090,908

		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		△200,000
長期借入金の返済による支出		△22,000
株式の発行による収入		9,859
新株予約権付社債等の発行による収入		2,992,184
新株予約権付社債の償還による支出		△200,000
新株予約権の消却による支出		△6,600
自己株式の取得による支出		△1,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,572,302
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△1,342,099
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,925,993
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		583,894

※ 参考情報

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		△1,351,225
減価償却費		105,309
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		60
受取利息及び受取配当金		△430
支払利息		4,972
社債発行費償却		15,952
持分法による投資損益 (益: △)		43,328
投資有価証券売却損		3,735
固定資産除却損		7,584
売上債権の増減額 (増加: △)		△43,086
たな卸資産の増減額 (増加: △)		21,820
未払金の増減額 (減少: △)		△95,909
前受金の増減額 (減少: △)		6,099
その他資産の増減額 (増加: △)		△31,209
その他負債の増減額 (減少: △)		2,151
小計		△1,310,846
利息及び配当金の受取額		93
利息の支払額		△7,606
法人税等の支払額		△3,584
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,321,942
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△5,000
定期預金の払戻による収入		35,045
有価証券の取得による支出		△349,825
有価証券の償還による収入		350,000
有形固定資産の取得による支出		△76,543
無形固定資産の取得による支出		△20,615
投資有価証券の取得による支出		△45,000
投資有価証券の売却による収入		8,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		△103,291

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		200,000
長期借入れによる収入		200,000
株式の発行による収入		33,139
新株予約権付社債の発行による収入		1,984,048
自己株式の取得による支出		△390
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,416,796
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		991,561
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		934,601
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		1,926,163

(4) 損失処理案

		前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処理損失			4,418,707		5,383,031	△964,323
II 損失処理額						
1 資本準備金取崩額		—	—	4,917,755	4,917,755	4,917,755
III 次期繰越損失			4,418,707		465,275	3,953,431

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入法 により処理をし、売却原価は移動平 均法により算定している） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資（証券 取引法第2条第2項により有価証 券とみなされるもの）につい ては、組合契約に規定される決算報 告日に応じて入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によっておりま す。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く）については 定額法、その他については定率法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 10～15年 機械及び装置 7～17年 工具器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）につい ては、社内における利用可能見込期間 （5年）に基づく定額法によっており ます。	(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く）については 定額法、その他については定率法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 10～38年 構築物 15年 機械及び装置 7～17年 工具器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分） については、社内における利用可能見 込期間（5年）に基づく定額法によっ ております。
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債発行費は支出時に全額費用として 処理しております。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,226千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、12,226千円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%;">235,538,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>70,336,781株</td> </tr> </table> <p>※2 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%;">4,527株</td> </tr> </table> <p>3 —</p> <p>4 資本の欠損の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%;">4,419,348千円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>当社は株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約（契約期間10年）を締結しております。当該契約によれば、当社もしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成17年3月31日現在における契約費用の残金は、371,962千円であります。</p> <p>6 当社は、研究開発資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン（特定融資枠契約）を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td></td> <td>700,000千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	235,538,000株	発行済株式総数	普通株式	70,336,781株		普通株式	4,527株			4,419,348千円	貸出コミットメントの総額		700,000千円	借入実行残高		—	借入未実行残高		700,000千円	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%;">281,347,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>109,075,446株</td> </tr> </table> <p>※2 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%;">14,192株</td> </tr> </table> <p>3 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%;">30,276千円</td> </tr> </table> <p>4 資本の欠損の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%;">5,384,813千円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>当社は株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約（契約期間10年）を締結しております。当該契約によれば、当社もしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成18年3月31日現在における契約費用の残金は、314,737千円であります。</p> <p>6 —</p>	授権株式数	普通株式	281,347,000株	発行済株式総数	普通株式	109,075,446株		普通株式	14,192株			30,276千円			5,384,813千円
授権株式数	普通株式	235,538,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	70,336,781株																																			
	普通株式	4,527株																																			
		4,419,348千円																																			
貸出コミットメントの総額		700,000千円																																			
借入実行残高		—																																			
借入未実行残高		700,000千円																																			
授権株式数	普通株式	281,347,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	109,075,446株																																			
	普通株式	14,192株																																			
		30,276千円																																			
		5,384,813千円																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は 1,147,608千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">226,012千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">566,263千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">171,941千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84,542千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,490千円</td> </tr> </table> <p>※3 —</p> <p>※4 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">494千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> </table> <p>※5 事業再編損失37,325千円は研究開発体制の見直しに係る損失であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社に対する貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">26,494千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">10,831千円</td> </tr> </table>	人件費	226,012千円	外注費	566,263千円	消耗品費	171,941千円	減価償却費	84,542千円	建物	7,490千円	受取利息	494千円	受取手数料	700千円	関係会社に対する貸倒損失	26,494千円	関係会社株式評価損	10,831千円	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は 458,028千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">117,458千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">170,774千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">66,868千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59,409千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,046千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,188千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,305千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,840千円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">1,060千円</td> </tr> </table> <p>※5 —</p>	人件費	117,458千円	外注費	170,774千円	消耗品費	66,868千円	減価償却費	59,409千円	建物	23,046千円	工具器具及び備品	5,188千円	その他	71千円	計	28,305千円	工具器具及び備品	1,840千円	受取手数料	1,060千円
人件費	226,012千円																																						
外注費	566,263千円																																						
消耗品費	171,941千円																																						
減価償却費	84,542千円																																						
建物	7,490千円																																						
受取利息	494千円																																						
受取手数料	700千円																																						
関係会社に対する貸倒損失	26,494千円																																						
関係会社株式評価損	10,831千円																																						
人件費	117,458千円																																						
外注費	170,774千円																																						
消耗品費	66,868千円																																						
減価償却費	59,409千円																																						
建物	23,046千円																																						
工具器具及び備品	5,188千円																																						
その他	71千円																																						
計	28,305千円																																						
工具器具及び備品	1,840千円																																						
受取手数料	1,060千円																																						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 1,014,382千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 430,488千円
	現金及び現金同等物 <u>583,894千円</u>
2	重要な非資金取引の内容 (転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使)
	新株予約権の行使による資本金増加額 1,834,560千円
	新株予約権の行使による資本準備金増加額 1,815,439千円
	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 3,650,000千円

前事業年度は連結財務諸表を作成しておりますので、前事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

※ 参考情報

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 2,356,548千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 430,385千円
	現金及び現金同等物 <u>1,926,163千円</u>
2	重要な非資金取引の内容 (転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使)
	新株予約権の行使による資本金増加額 577,615千円
	新株予約権の行使による資本準備金増加額 572,384千円
	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 1,150,000千円

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">20,634</td> <td style="text-align: center;">5,923</td> <td style="text-align: center;">14,710</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	20,634	5,923	14,710	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">14,772</td> <td style="text-align: center;">4,885</td> <td style="text-align: center;">9,886</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	14,772	4,885	9,886
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品	20,634	5,923	14,710														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品	14,772	4,885	9,886														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,929千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,946千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,875千円</td> </tr> </table>	1年内	3,929千円	1年超	10,946千円	合計	14,875千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,888千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,280千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,169千円</td> </tr> </table>	1年内	2,888千円	1年超	7,280千円	合計	10,169千円				
1年内	3,929千円																
1年超	10,946千円																
合計	14,875千円																
1年内	2,888千円																
1年超	7,280千円																
合計	10,169千円																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,643千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,460千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">255千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,643千円	減価償却費相当額	2,460千円	支払利息相当額	255千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,233千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,870千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">505千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,233千円	減価償却費相当額	3,870千円	支払利息相当額	505千円				
支払リース料	2,643千円																
減価償却費相当額	2,460千円																
支払利息相当額	255千円																
支払リース料	4,233千円																
減価償却費相当額	3,870千円																
支払利息相当額	505千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																

② 有価証券

当事業年度（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	10,000	60,800	50,800
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,000	60,800	50,800

2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	1,498,991
コマーシャルペーパー	1,499,297
(2) その他有価証券	
非上場株式	15,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	6,801
合計	3,020,090

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
割引金融債	1,498,991	—	—	—
コマーシャルペーパー	1,499,297	—	—	—
合計	2,998,289	—	—	—

※ 参考情報

前連結会計年度（平成17年3月31日）

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
8,646	—	3,735

2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	349,828
(2)その他有価証券 非上場株式	25,000
合計	374,828

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
割引金融債	349,828	—	—	—
合計	349,828	—	—	—

③ デリバティブ取引

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

※ 参考情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

※ 参考情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

⑤ 税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">4,767千円</td> </tr> <tr> <td>特許権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,734,841千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,900千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,744,732千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,744,732千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table>	未払賞与	4,767千円	特許権償却超過額	141千円	繰越欠損金	1,734,841千円	未払事業税	4,900千円	その他	81千円	繰延税金資産小計	1,744,732千円	評価性引当額	△1,744,732千円	繰延税金資産合計	-千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">4,514千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,044,233千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,571千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,063千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,055,382千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,055,382千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△20,523千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△20,523千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△20,523千円</td> </tr> </table>	未払賞与	4,514千円	繰越欠損金	2,044,233千円	未払事業税	5,571千円	その他	1,063千円	繰延税金資産小計	2,055,382千円	評価性引当額	△2,055,382千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	△20,523千円	繰延税金負債合計	△20,523千円	繰延税金負債の純額	△20,523千円
未払賞与	4,767千円																																				
特許権償却超過額	141千円																																				
繰越欠損金	1,734,841千円																																				
未払事業税	4,900千円																																				
その他	81千円																																				
繰延税金資産小計	1,744,732千円																																				
評価性引当額	△1,744,732千円																																				
繰延税金資産合計	-千円																																				
未払賞与	4,514千円																																				
繰越欠損金	2,044,233千円																																				
未払事業税	5,571千円																																				
その他	1,063千円																																				
繰延税金資産小計	2,055,382千円																																				
評価性引当額	△2,055,382千円																																				
繰延税金資産合計	-千円																																				
その他有価証券評価差額金	△20,523千円																																				
繰延税金負債合計	△20,523千円																																				
繰延税金負債の純額	△20,523千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失であるため記載を省略しております。</p>																																				

⑥ 持分法損益等

	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 (千円)	136,350
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	18,258
持分法を適用した場合の投資損失の金額 (千円)	47,539

※ 参考情報

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 (千円)	108,000
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	37,448
持分法を適用した場合の投資損失の金額 (千円)	43,328

⑦ 関連当事者との取引

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

※ 参考情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	24円08銭	40円51銭
1株当たり当期純損失	21円74銭	11円71銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であるため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(千円)	1,349,730	964,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,349,730	964,323
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,089	82,341
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>① 新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日(目的となる株式の数 302,000株) 平成13年2月8日(目的となる株式の数 171,000株) 平成14年3月27日(目的となる株式の数 678,000株)</p> <p>② 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権 1,968個 目的となる株式数 1,968,000株) 平成15年6月27日 (新株予約権 1,472個 目的となる株式数 1,472,000株)</p> <p>③ 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 額面総額850,000千円</p>	<p>① 新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日(目的となる株式の数 195,000株) 平成13年2月8日(目的となる株式の数 51,000株) 平成14年3月27日(目的となる株式の数 594,000株)</p> <p>② 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権 1,926個 目的となる株式数 1,926,000株) 平成15年6月27日 (新株予約権 1,399個 目的となる株式数 1,399,000株)</p>

(重要な後発事象)

前事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

1 当社は平成17年5月16日開催の取締役会におきまして合併契約書の承認を決議し、平成17年7月1日を合併期日として株式会社ユージーンを吸収合併することといたしました。

合併に関する事項の概要は以下のとおりであります。

(1) 合併の目的

被合併会社である株式会社ユージーンは、山村研一教授（熊本大学教授、同社及び当社取締役を兼業）らが中心となり、科学技術振興事業団（現・独立行政法人科学技術振興機構）の「新規事業志向型研究開発成果展開事業（プレ・ベンチャー事業）に採択された「ジーン・トラップ・プロジェクト」での研究開発活動の成果を基に、平成13年10月に設立されました。当社は、同社が保有する技術・ノウハウを導入することを目的として、平成14年5月に子会社とし、現在は、同社を100%出資子会社としております。

これにより、当社内では可変型遺伝子トラップ法に係る技術移転や習熟が進み、遺伝子破壊マウス事業の事業効率の向上や当社技術レベルの向上に一定の成果が得られております。また、同社独自の成果として、遺伝子破壊マウスに係る機能情報の特許（出願番号：特願2001-157567、特願2001-157568）を有しております。

同社は、当社グループにおいて、技術開発的な研究開発を担う重要な位置付けにあることには変わりありませんが、当社において、遺伝子破壊マウス事業の中核施設を神戸研究所に集約することを機に、両社が推進してきたことを集約し、当社で実施した方が効率的と考え、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併）方式で、株式会社ユージーンは解散いたします。

(3) 合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本金、財産の引継ぎ

当社は合併に際して、合併による新株発行及び資本金の増加は行わないこととします。

株式会社ユージーンは、平成17年6月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とした資産、負債及び権利義務の一切を、合併期日において当社に引継ぎます。

(4) 合併交付金

当社は、株式会社ユージーンの全ての株式を所有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行いません。

2 転換社債型新株予約権付社債の新株への転換

当社が平成16年9月8日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（総額2,000,000千円）につき、平成17年5月2日付（200,000千円）、平成17年6月27日付（100,000千円）及び平成17年6月29日付（100,000千円）で、新株予約権の権利行使による新株への転換が行われました。その内容は以下のとおりであります。

(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額	400,000千円
(2) 資本金の増加額	201,060千円
(3) 資本剰余金の増加額	198,939千円
(4) 増加した株式の種類及び株数	普通株式 3,814,966株

当事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
遺伝子破壊マウス事業	106,454	193,394
抗体事業	65,735	5,818
合計	172,190	199,212

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 抗体事業については受託事業収入のみ記載しております。

3 当社は、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の実績」は記載しておりません。

4 前事業年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成していたため、受注実績について前年同期との対比を行っておりません。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)
遺伝子破壊マウス事業	
遺伝子情報売上	209,783
受託事業収入	192,193
計	401,976
抗体事業	
抗体製品売上	44,713
受託事業収入	20,178
その他	3,260
計	68,151
合計	470,127

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	金額 (千円)	割合 (%)
アステラス製薬株式会社	244,872	52.1
三菱ウェルファーマ株式会社	50,943	10.8

3 前事業年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成していたため、販売実績について前年同期との対比を行っておりません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。